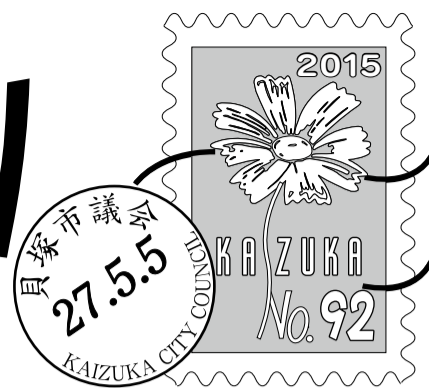


貝塚市議会だより



発行部数：32,700部
発行単価：5,80円

発行 貝塚市議会 編集 市議会だより編集委員会 〒597-8585 畠中1丁目17番1号 電話(433)7311
ホームページ <http://www.city.kaizuka.lg.jp/> メール gikai@city.kaizuka.lg.jp

3月定例会

平成27年度予算など可決

平成27年第1回(3月)定例会は、2月24日から3月20日までの25日間の会期で開催しました。本定例会には、請願処理などの報告3件と、市営住宅設置条例の一部改正などの議案28件が提出され、原案どおり可決・承認しました。また、議会議案として、市議会委員会条例の一部改正が提出され、原案どおり可決しました。



条例

市営住宅設置条例の一部改正

市営橋本団地住宅について、空き家となった老朽住宅2戸を廃止するための改正

行政手続条例の一部改正

行政手続法の一部改正に伴う改正を行うほか、その他所要の整備を図るための改正

組織条例の一部改正

平成27年4月1日付で機構改革を実施するための改正

附属機関に関する条例及び特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

する条例の一部改正

本市の附属機関を新たに設置し、当該機関の委員報酬を定めるとともに、非常勤の嘱託員等の月額報酬の限度額及び消防団員の費用弁償の額を改定するほか、教育委員会制度改革の実施に伴い教育委員会委員長職が廃止されることから、同委員長の報酬規定を削除するほか、その他所要の整備を図るための改正

市税条例の一部改正

府が市民協働促進の観点から、平成28年度課税より市民公益税制を導入するにあたり、本市においても同様の制度を導入するとともに、温泉事業の活性化を支援するため、入湯税の課税免除の範囲を拡大するほか、その他所要の整備を図るための改正

手数料条例の一部改正

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部改正に伴い、法律の題名が変更されることから所要の整備を図るための改正

職員定数条例の一部改正

本市病院事業において医療職の体制強化を図る必要があることから、同事業の定数を増加するほか、その他所要の整備を図るための改正
(主な内容)
○病院事業に勤務する職員の定数の変更
(現行)301人↓308人

市長、副市長等の給料、手当及び旅費に関する条例及び職員の厚生制度に関する条例の一部改正

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、教育委員会制度改革が実施され、教育長が一般職から特別職に変更されるとともに、教育長の給与等の条例の

根拠規定が教育公務員特例法から削除されたことから、地方自治法の規定に基づき新教育長の給与等を規定するほか、その他所要の整備を図るための改正

介護保険条例の一部改正

介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令及び介護保険法施行規則等の一部改正に伴い、これに基づき、3年ごとに見直す介護保険料に、第1号被保険者に係る平成27年度から平成29年度までの保険料率を改定するとともに、本年4月1日から実施することとされた地域支援事業のうち、実施が困難であると認められる新しい介護予防・日常生活支援総合事業について経過措置を定めるための改正

地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等に関する基準を定める条例の制定

第3次一括法による介護保険法の一部改正に伴う制定

指定地域密着型サービス事業者の指定に関する基準並びに運営に関する基準を定める条例の制定

介護保険法施行規則等の一部改正に伴い、これに基づき、今後の介護保険制度の見直しに伴う指定事業者の運営基準等の改正を見据え、本市において独自の基準を設けるもの以外、当該改正後の国の基準と同じ基準に基づき、速やかに事務を執行することができるよう規定の見直しを図り、国の基準の条項を引用することとしたほか、その他所要の整備を図るための改正

指定介護予防支援事業者の指定に関する基準並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定

第3次一括法による介護保険法の一部改正に伴う制定

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の制定

子ども・子育て支援法の施行に伴う制定

市立公民館条例等の一部改正

新生プランに基づく受益者負担制度の見直しの一環として、社会教育施設における施設使用料の見直しを行うほか、その他所要の整備を図るための改正

火災予防条例の一部改正

平成25年8月に発生した福知山花火大会火災を踏まえ、大規模な屋外での催しにおける防火管理体制の構築を図るための改正

教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、教育委員会制度改革が実施され、教育長が一般職から特別職に変更されるとともに、教育長の職務専念義務の規定が新たに追加されることから、一般職の職員とは別に職務専念義務の特例を定めるための制定

職務専念義務の特例を定めるための制定

職員給与と条例の一部改正

国家公務員の給与について人事院勧告が行われたことに伴い、これに基づき、本市職員の給料を改定するとともに、国家公務員退職手当法の一部改正に伴い、これに基づき、本市職員の退職手当の調整額を改定するほか、その他所要の整備を図るための改正

市議会委員会条例の一部改正

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う改正

一般会計補正予算(平成26年度分)

一般会計の補正は、生活保護扶助事業、プレミアム付商品券事業などの追加に対し、人件費などの減額が主なもので、差し引き三億七千六百八十五万三千円の増額となり、予算総額は歳入歳出それぞれ三百十五億二千三十一万円になりました。また、地域公共交通活性化事業などの11事業について繰越明許措置と、学校施設整備事業などの8事業に係る地方債補正も行われました。

特別会計補正予算(平成26年度分)

下水道特別会計で、公共下水道施設災害復旧費負担金などとして三百八十九万九千円の振替補正、津田雨水ポンプ場災害復旧事業(平成26年度より27年度)に係る債務負担行為補正、災害復旧事業に係る地方債補正が行われました。

介護保険事業特別会計で、介護保険システム改修事業費補助金として百三十七万四千円の振替補正が行われました。

予算

一般会計補正予算(平成26年度分)

一般会計の補正は、生活保護扶助事業、プレミアム付商品券事業などの追加に対し、人件費などの減額が主なもので、差し引き三億七千六百八十五万三千円の増額となり、予算総額は歳入歳出それぞれ三百十五億二千三十一万円になりました。また、地域公共交通活性化事業などの11事業について繰越明許措置と、学校施設整備事業などの8事業に係る地方債補正も行われました。

特別会計補正予算(平成26年度分)

下水道特別会計で、公共下水道施設災害復旧費負担金などとして三百八十九万九千円の振替補正、津田雨水ポンプ場災害復旧事業(平成26年度より27年度)に係る債務負担行為補正、災害復旧事業に係る地方債補正が行われました。

介護保険事業特別会計で、介護保険システム改修事業費補助金として百三十七万四千円の振替補正が行われました。

代表質問

平成27年度市政運営方針と関連諸議案に対して、3月4、5日の2日間、各会派代表の5名の議員が行いました代表質問の一部を要約してお知らせします。



広域消防について

【問】消防の広域化についてお尋ねします。

市民の生命と財産を守るため、消防職員のたゆまぬ努力による資質の向上や、最新鋭の資器材の整備など、消防行政は年を重ねるごとに充実してきました。

しかしながら、消防においては、ある一定の広域でもって対応するほうが、スケールメリットの点からもその効果は大きいものと考えます。

平成25年4月に、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町の3市3町で「泉州南消防組合」が設立されました。

本市においても、広域消防組合の設立に向けて、和泉市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、忠岡町の4市1町で協議がなされたことは、以前の議会でも取り上げられました。しかし、今日において未

だその結果は表れていません。

現在、この広域消防組合の設立に向けての協議はどうなっているのか、状況を教えてください。また、今後の展開について、どうお考えなのかあわせてお尋ねします。

【答】泉州北ブロックの消防広域化の検討については、和泉市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、忠岡町の4市1町で協議を重ねている状況です。

この4市1町の合計人口は60万人を超えており、大きな人口規模で一つの消防の組織ができることになり、消防の広域化に取り組みべきだと考えています。

救急車について、泉州北ブロックでは貝塚市が3台、岸和田市が6台、和泉市が5台、泉大津市が2台、忠岡町が1台を配備しており、現在でもお互いに応援をしている状況です。



いつ起こるか分からない自然の大災害に対して、効率的に救急車や消防車を展開するために、消防を広域化することが何よりも大事だと考えています。

そこで、泉州北ブロックの4市1町の市長・町長が集まり、何度も協議を行ってきており、昨年も貝塚市に集まっていたいただきました。消防広域化の実現に向けて、問題点を解決しようと言っているのですが、各市町でいろいろな事情があり、前へ進みにくいというのが現状です。

泉州北ブロックの消防広域化の実現に向けては、今後とも各市町長に働きかけ、これからも引き続き協議を重ねていきたいと考えています。

できましたら、議会のほうでも、機運を高めるような取り組みをしていただけたらと思います。

てもらうことで地域の安全性を高めることになるため、自衛隊に協力を依頼したいと考えています。

里山エリアについては、旧ピクニックセンターが運営されている頃からの散策路等が一部残されていることから、再び散策や里山歩きなどを楽しんでもらえるよう、そのルートの復元作業を市民と協働で行う予定です。

国立千石荘病院跡地については、地域活性化に寄与する土地利用の具体化に向けて、民間事業者への誘致活動に積極的に努めていきます。

提出案件と議決結果

平成27年第1回定例会に提出された主な案件と議決結果は、次のとおりです。

《条例》	議決結果
市営住宅設置条例の一部改正の件	可決
行政手続条例の一部改正の件	可決
組織条例の一部改正の件	可決
附属機関に関する条例及び特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正の件	可決
市税条例の一部改正の件	可決
手数料条例の一部改正の件	可決
職員定数条例の一部改正の件	可決
市長、副市長等の給料、手当及び旅費に関する条例及び職員の厚生制度に関する条例の一部改正の件	可決
介護保険条例の一部改正の件	可決
地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等に関する基準を定める条例制定の件	可決
指定地域密着型サービス事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正の件	可決
指定介護予防支援事業者の指定に関する基準並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例制定の件	可決
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例制定の件	可決
市立公民館条例等の一部改正の件	可決
〔反対討論〕田崎・平岩	
火災予防条例の一部改正の件	可決
教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例制定の件	可決
職員給与条例の一部改正の件	可決
市議会委員会条例の一部改正の件	可決

《予算》

処分報告 平成26年度一般会計補正予算(第9号)外1件の件	承認
平成26年度一般会計補正予算(第10号)の件	可決
平成26年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)の件	可決
平成27年度一般会計予算の件	可決
平成27年度国民健康保険事業特別会計予算の件	可決
平成27年度下水道特別会計予算の件	可決
平成27年度度財産区特別会計予算の件	可決
平成27年度度介護保険事業特別会計予算の件	可決
平成27年度度後期高齢者医療事業特別会計予算の件	可決
平成27年度水道事業会計予算の件	可決
平成27年度病院事業会計予算の件	可決

《その他》

債権の放棄について議決を求める件	可決
------------------	----

せんのんのセンター等活用計画について

《新政クラブ》真利 一朗

【問】千石荘病院等跡地利用について、旧養護学校・少年保養所エリアの一部は、公募で選定した社会福祉法人により、障がい者雇用を目的とした「森のレストラン」と、動



物による癒しを行うアニマルセラピー施設の整備が、平成28年度オープンに向けて進められていると聞いています。他にも、千石荘病院等跡地に、サッカー王国・ブラジルの名門クラブ「コリンチアン・パウリスタ」の運営会社「コリンチアン・パウリスタ」の育成などを目的としたサッカーアカデミーを設立する構想を進めているという記事が新聞に載りました。2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、日本各地でスポーツ

が注目を浴びています。関西国際空港にも近く、広大な跡地の活用によって「スポーツのまち貝塚」を展開できるのではないのでしょうか。

また、「防災拠点、陸上自衛隊が整備、大阪・貝塚にヘリポート」という記事も新聞に載りました。そこで、現在の「千石荘病院等跡地活用構想計画」の進捗状況を教えてください。

【答】千石荘病院等跡地利用についてお答えします。ブラジルのサッカーチーム「コリンチアン・パウリスタ」については、昨年6月、同チームの日本法人担当者が当跡地を視察し、その後、昨年10月には本国の幹部も来日し、当跡地を視察したところ

です。しかし、現時点では本市との具体的な協議調整を行う段階には至っていないと認識しています。

ピクニックセンター跡地については、災害発生時に自衛隊等の応援部隊がヘリコプター等で支援に駆けつけ、救助・救援活動を行えるような運動公園をつくりたいと考えています。その整備には造成工事が必要になりますが、訓練目的に適合する場合は、自衛隊の施設部隊が部外の土木工事を実施する制度があると分かります。当跡地の造成工事に関する委託希望書を自衛隊に提出したところです。ふだんは、運動公園として市民の憩いの場となり、災害時には、いち早く支援に駆けつけ

てもらうことで地域の安全性を高めることになるため、自衛隊に協力を依頼したいと考えています。

里山エリアについては、旧ピクニックセンターが運営されている頃からの散策路等が一部残されていることから、再び散策や里山歩きなどを楽しんでもらえるよう、そのルートの復元作業を市民と協働で行う予定です。

国立千石荘病院跡地については、地域活性化に寄与する土地利用の具体化に向けて、民間事業者への誘致活動に積極的に努めていきます。

社会教育の充実について

《新拓進クラブ》平岩 征樹

【問】公民館などの社会教育施設の使用料について、減免制度の見直しは提案されていますが、これは「社会教育とは何か」が問われるものでありと考えます。

本市の公民館は、これまで社会情勢や地域の課題なども視野に入れ、社会教育の根幹である「人づくり・地域づくり」に、公民館の利用者と手を携え取り組み、その業績は全国的に注目されてきました。受益者負担が当然という考え方は、公民館の目的から後

退するものであり、今後の公民館活動に対し大きな不安を抱きます。

単なる貸借的な扱いをするのではなく、多くの市民の利用を促し、「人づくり・地域づくり」の観点を持って利用者に働きかけ、生活文化の振興、社会福祉の増進の地域の拠点となることを求められたいと考えます。

公民館のあるべき姿の考え方を含め、今回の使用料見直しについて説明してください。また、社会教育委員に意

代表質問項目

【公明党議員団】

▼地方創生戦略の推進について▼シティセールスの推進について▼「コンビニ健診」の推進について▼不妊・不育治療費助成制度の創設について▼地域包括ケアシステムについて▼「介護ボランティア・ポイント制度」の創設について▼子ども・子育て支援制度について▼インターネットリテラシー・情報マナーの取組みについて▼いじめ防止の取組みについて▼千石跡地利用について

【新拓進クラブ】

▼財政基盤の安定について▼ICT（情報通信技術）の活用について▼子育て支援とその環境について▼個々の力を伸ばす教育について▼介護と介護士について▼公共交通について▼地域ブランドの確立と活性化について▼防災対策について▼市庁舎建替えについて▼千石荘病院等跡地の利活用について

【自由市民】

▼公共交通について▼水道について▼廃棄物対策について▼子ども・子育て支援について▼市庁舎の建替えについて▼中学校給食について▼成人のついでについて▼プレミアム商品券について▼かいづかふるさと応援券について

【日本共産党議員団】

▼市政運営について▼住民のいのちを守る国民健康保険制度への取組みについて▼子ども・子育て支援事業計画について▼公営住宅の基本理念について▼安全・安心な中学校給食実施について▼災害に強い地域・まちづくり推進について▼原発にたよらない再生可能・自然エネルギー活用推進について

【新政クラブ】

▼（通称）空き家・空き地等適正管理に関する条例の取組みについて▼水間鉄道利用者拡大「空き家法」制度活用について▼市内主要駅及びその周辺の将来像について▼「貝塚市舗装修繕計画」に基づく道路整備について▼市営住宅の今後の考え方について▼子ども・子育て支援について▼災害と犯罪に強いまちづくりの推進について▼AEDのコンビニへの設置の進捗状況について▼公用車のドライブレコーダー設置について

見を聞く必要があったと思いますが、今後、どのように理解を求めるお考えですか。

【答】社会教育施設使用料減免制度の見直しについては、「貝塚新生プラン」実施の環境として進めてきました。市民の社会教育の推進にあり、行政の責務は、環境醸成及び学習の機会提供と奨励であると考えています。そのために、公民館等の社会教育施設の充実をはかり、ニーズに応じた講座等の事業を展開するなど、すべての市民を対象として、その意欲や求めに応じた活動の奨励と支援をすすめています。一方、市税を投入して施設



公民館

の維持管理を行っていることから、納税者の税負担と利用者との受益との間の公平性を保つ必要から、実際に施設を占有的に利用される方に対しては、従来の10割減免対応にかわり、光熱費等のランニングコストの一部を負担してもらおうという考え方に基つき、今回見直しをはかったところとです。

【問】2000年にスタートした介護保険制度は、3年ごとの見直しでどんどん悪くなり、かつて「介護の社会化」と言っていたことが嘘のように、自己責任、家族相互の助け合いが強調されています。その結果、介護殺人、介護離職、老老介護での共倒れなど、介護問題は深刻な状況となつていきます。

《日本共産党議員団》田崎 妙子

事業計画の期間中に、市町村がどのように対応するのか問われてきます。

2017年4月には、新総合事業に移行しなければなりません。3年後の要支援者数の見込みはいかがですか。また、どのような種類のサービスが必要だとお考えですか。高すぎる介護保険料も問題となっており、低所得者への介護保険料軽減は、喫緊の課題であると考えます。本市にも、介護保険料の減免制度がありませんが、本当に機能する制度にしていくことが求められています。いかががお考えですか。

【答】第6期介護保険事業計画の要介護認定者推計では、平成29年度の要支援1及び2の方は、合計で1396人になつていきます。この人数をもとに、要支援認定者のホームヘルプとデイサービスの利用率や日常圏域ニーズ調査の結果を勘案しながら、総合事業の利用者数を見込んでいきます。

また、昨年12月に実施した

が市民福祉センター1箇所のため、民間社会福祉施設7箇所との間で、特別な配慮が必要な方を受け入れてもらうための協定を締結しています。今後も、協定を締結していただけるよう働きかけを行っていきます。

【7】医療機関との連携については、貝塚市医師会・薬剤師会との間で協定を締結しており、災害時には医師の協力、医薬品や衛生用品等を確保していただく体制を構築して



要支援者のサービス利用状況調査では、要支援認定者の3割を超える方が、ホームヘルプを利用していることがわかりました。特に掃除を利用されている方が半数以上を占めており、次いで、買い物利用となつていきます。今後、社会福祉協議会やシルバー人材センターなど関係機関が集まり、地域の実情に応じたサービスを協議していきます。また、その種類や量を精査するために、市内にある介護事業所の実情、ボランティアなどの地域活動の状況を把握して

介護保険制度は、一部の方の保険料を軽減すれば、その軽減分を他の被保険者が負担しなければならぬ仕組みとなつていきます。低所得者への保険料減免制度は必要ですが、その要件については、負担していただく方の理解を得られる範囲と考えますので、近隣他市の状況も踏まえて検討したいと考えています。



【8】援護を要する避難者の対応マニュアルについては、今後、福祉、保健、医療等の各分野の関係者から意見を伺うなど、整備に向けて研究します。

防災対策について

《公明党議員団》森 美佐子

【問】南海トラフ地震や台風などの災害に備え、避難所の防災機能は万全にしなければなりません。そこで、本市の避難所についてお尋ねします。

- ① プライバシーに配慮したスペースの確保
- ② 自家発電設備の設置
- ③ 誰もが使いやすいトイレの確保
- ④ 備蓄倉庫の設置
- ⑤ 防災訓練の中での避難所開設・運営訓練の実施
- ⑥ 福祉避難所の充実
- ⑦ 医療機関との連携
- ⑧ 要援護者対応マニュアルの整備

【答】①避難所のプライバシー確保については、男女のニーズの違い等、男女双方の視点への配慮に留意し、地域防災計画に基づき、目的別スペースの確保や、プライバシー確保に必要な資材の備蓄を検討します。

②指定避難所における非常用電源の設置は重要であると認識しており、確保のための方策について研究します。

③避難所におけるトイレの確保については、現在、簡易トイレを850基、簡易トイレ用凝固薬剤を1万9千個備蓄しており、今後も計画的に拡充していきます。また、災害

④現在、小・中学校での備蓄物品の保管には、体育館の倉庫や校舎の空き教室を利用していますが、備蓄物品の拡充により保管スペースが不足するようであれば、備蓄倉庫の設置も含め対策を検討します。

⑤現在、出前講座で避難所運営ゲーム（HUG）を実施していますが、今後は、地域での防災訓練に避難所開設・運営マニュアルを活用した避難所開設・運営訓練も採り入れ

【6】本市では現在、福祉避難所

病院問題対策 特別委員会活動報告

2月18日に委員会を開催し、市立貝塚病院の経営状況について、担当部局より報告を受けました。



市立貝塚病院

- ◆本市の優秀な人材育成について、モチベーションを高める努力をされたい。
- ◆ふるさと応援寄附の推進並びに記念品について、市内特産品の更なる充実を図られたい。
- ◆市内全域の交通安全対策を図られたい。
- ◆安全パトロール車（青パト）について、増車を検討されたい。
- ◆ひとり親家庭の支援について、寡婦控除のみなし適用を早期に実施されたい。
- ◆浸水対策用ポンプ場の管理運営について、体制の充実を図られたい。
- ◆住居表示の実施について、より丁寧な対応を行うとともに、更なる拡充を図られたい。

委員会で出された意見

予算特別委員会委員	
委員長	竹下 義之
副委員長	南 英太郎
委員	明石 輝久
委員	阪口 勇
委員	北尾 修
委員	谷口美保子
委員	阪口 芳弘
委員	松波 謙太
委員	田畑 庄司
委員	田中 学

平成27年度 各会計予算 予算特別委員会で審査

平成27年度一般会計・特別会計・水道事業会計・病院事業会計の各会計予算は、3月10・11・12日の3日間にわたり開会した予算特別委員会で慎重に審査し、すべて原案どおり可決しました。

- ◆市営住宅の中層棟について、有効活用を図られたい。
- ◆防火対策について、火災報知器等の利用促進を図られたい。
- ◆小学校給食の除去食等アレルギー対策の充実を図られたい。
- ◆小・中学校トイレの洋式化及びエアコンについて、早期に整備を図られたい。

議会 日誌

2月	
18日	永寿小学校現場視察
16日	議会運営委員会
10日	病院問題対策特別委員会
24日	本会議（市政運営方針・提案理由説明）
25日	総務常任委員会
26日	厚生常任委員会
27日	産業常任委員会
3月	
4日	本会議（代表質問）
5日	本会議（代表質問・各常任委員会審査報告・採決）
6日	議会運営委員会
9日	議員総会
10日	12日 予算特別委員会
17日	中学校給食試食会
20日	議会運営委員会
20日	本会議（予算特別委員会審査報告・採決）
20日	市立貝塚病院緩和ケア病棟見学会

議長会及び組合議会等 議員活動状況

1月	
14日	大阪府都市競艇組合議会
15日	農業委員会総会
19日	大阪府都市競艇組合議会
2月	
3日	大阪広域水道企業団議会
9日	大阪府都市競艇組合議会
10日	大阪府都市競艇組合議会
13日	大阪広域水道企業団議会
17日	市議会議員共済会理事
18日	大阪府都市競艇組合議会
3月	
2日	大阪府市議会議長会総会
2日	大阪府市議会議員総会
12日	農業委員会総会
18日	総合計画審議会
24日	岸和田市貝塚市清掃施設組合議会定例会
26日	交通安全対策協議会総会
27日	文化振興事業団臨時評議員会
30日	大阪広域水道企業団議会

議員総会での 報告・提案事項

- 議員総会で次の報告・提案がありました。
- 3月9日 大阪府都市競艇組合議会の活動報告
- 住居表示の実施について（報告）
- 子ども・子育て支援事業計画について（報告）
- 職員の給与等について

中学校給食の試食会

3月17日に、中学校給食の試食会を第五中学校において行いました。



見学会

3月20日に、市立貝塚病院の緩和ケア病棟の見学会を行いました。



第2回 定例会の予定

日程	会議	傍聴場所
5月27日(水)	議会運営委員会	傍聴室
6月3日(水)	本会議 (提案説明・一般質問)	議場
6月4日(木)	本会議(予備日)	議場
6月5日(金)	厚生文教常任委員会	傍聴室
6月8日(月)	総務産業常任委員会	傍聴室
6月11日(木)	議会運営委員会	傍聴室
6月16日(火)	議会運営委員会	傍聴室
6月19日(金)	本会議 (委員長報告・採決)	議場

開会時間は、いずれも午前10時です。

議会では、市民の皆さんの生活に直結した問題が議論されています。市政を身近に感じてください。ただためにも、ぜひ傍聴にお越しください。
会議当日、受付で氏名、住所などを記入していただくだけで傍聴できます。



傍聴しませんか？

行政視察の受け入れ状況

平成27年1月から3月までに受け入れた行政視察は次のとおりです。

来訪日	自治体名	人数	視察項目
1月21日	静岡県裾野市	10	事務事業評価
2月4日	三重県いなべ市	5	ほの字の里

市議会だより編集委員

- 委員長 南野 敬介
- 副委員長 篠内 留治
- 委員 竹下 義之
- 委員 阪口 勇
- 委員 北尾 修
- 委員 真利 朗
- 委員 田畑 庄司